

TOPIC 1 | 国土交通省、新たな住宅取得支援策「子育てエコホーム支援事業」を実施

国土交通省が令和5年度補正予算で、令和4年度に実施した「こどもエコすまいる支援事業」に続く住宅取得支援策として、「子育てエコホーム支援事業」を実施する。

「子育てエコホーム支援事業」の大きなポイントは、新築住宅で長期優良住宅に対して補助を行うこと。具体的には新築住宅の取得支援について戸当たりの補助額を長期優良住宅100万円、ZEH80万円と段階を設けた。令和4年度の「こどもエコすまいる支援事業」ではZEHの裾野が拡大したが、今回の施策では長期優良住宅も普及拡大させることを狙っている。

住宅のリフォームについては、住宅の開口部・壁などに対する一定の断熱改修やエコ住宅設備の設置といった省エネリフォームを行う場合に工事内容に応じた定額を支

援、さらに、住宅の省エネ改修を行った上で、住宅の子育て対応改修、バリアフリー改修、空気清浄機能・換気機能付きエアコン設置工事なども対象となる。子育て世帯・若者夫婦世帯は、リフォーム工事内容に応じて上限30万円／戸、長期優良リフォームを行う場合は上限45万円／戸を補助。その他の世帯は、それぞれ上限20万円／戸、上限30万円／戸。さらに子育て世帯・若者夫婦世帯が既存住宅購入を伴いリフォーム工事を行う場合、上限60万円／戸を支援する。

そのほか、「住宅省エネ2023キャンペーン」に引き続き、環境省、経済産業省がそれぞれ取り組む住宅の省エネリフォームなどを支援する補助制度を、ワンストップで利用可能とする。

TOPIC 2 | 福島・伊達市で、官民連携による地方創生の新たな街づくり

パナソニック ホームズがコーディネートし、福島県伊達市、地域の事業者などと開発を進めてきた大型分譲地「Up DATE Cityふくしま」の街びらきを行った。将来にわたるタウンマネジメントを地域の事業者が主体となり担い、官民連携で事業を進める仕組みを構築。地方創生の街づくりの新たな手法として注目を集めそうだ。

「Up DATE Cityふくしま」は、地域交流の拠点となる「U-プレイス伊達」を中心に、福祉施設、認定こども園、商業施設、複合施設および戸建214世帯からなる、総面積約14.1haの複合開発となる。2021年10月に福島県伊達市、パナソニック ホームズをはじめ、企業・団体が集まり、まち全体に関わるルール作り、及びアップデート可能な先進的技術や仕組みの導入を検討する「Up DATE City(アップデートシティ)協議会」を設立。さらに、2022年12月に、地域の建設事業者である渡辺工務店を代表企業に、将来にわたるタウンマネジメントを担う「プレイスメイキン

グふくしま伊達」を設立。Up DATE City協議会で検討した取り組みサービス提供を担い、エリアマネジメント・タウンマネジメント



地域交流の拠点となる交流施設「U-プレイス伊達」の前で代表者が集まりテープカット。CCAC施設として宿泊体験ができる試住施設も整備している

トを行う。具体的には官民連携により、CCAC施設などの整備・運営、地域振興事業(高子地域の賑わい創出や多世代交流プログラムなど)、関係人口・移住促進などの業務を担う。

住宅街区214区画の整備については、タウンルールに基づき、地域住宅会社14社が土地と建物を販売。住宅街区の整備においてもパナソニック ホームズは主にデベロッパーとして地域の住宅会社に土地の販売を行う。

今知りたい情報がここにある

住生活産業のための
情報プラットフォーム

Housing Tribune Online premium

ハウジングトリビューン オンライン プレミアム

https://htonline.sohjusha.co.jp/premium/